

11月上旬

- ▶ 2日、筑西市は、生活再建に必要な資金を最大350万円貸し付ける「災害援護資金」制度、住宅の被害程度・再建方法に応じて最大300万円を支給する「被災者生活再建支援金」制度を導入
- ▶ 4日、経済産業省「工場立地動向調査（速報）」によれば、2015年1～6月中の茨城県の工場立地件数（電気業を除く）は35件（前年同期に比べ▲7件減少）、工場立地面積は43ヘクタール（同▲26ヘクタール減少）、県外企業立地件数は22件（同+4件増加）と、いずれも全国第1位
- ▶ 4日、総務省関東総合通信局では、茨城消防救急無線・指令センター運営協議会が申請した消防救急デジタル無線用基地局30局等に免許を付与、2016年6月から「いばらき消防指令センター」が本格稼働の予定
- ▶ 5日、茨城県は、茨城マルシェで2015年度「いばらきを知ろう！大キャンペーン」のキックオフイベントを開催、新キャンペーンスローガン「のびしろ日本一。いばらき県」を発表
- ▶ 5日、国土交通省関東地方整備局では、茨城県内の道の駅「常陸大宮」（2016年3月供用予定）、道の駅「ひたちおおた」（同7月）を新たに道の駅に登録、県内の道の駅は13駅に
- ▶ 6～9日、一般財団法人海外産業人材育成協会では、茨城県の申請に基づき、ふるさと名物応援事業として、東南アジア5か国（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム）の現地旅行業者・メディアに対し、本県の魅力を紹介するモニターツアーを企画・実施
- ▶ 7日、茨城県では、県北地域「常陸秋そばスタンプラリー」を開催（2016年1月末まで）、県北地域のそば店等53店・そば祭り8会場で押印、スタンプ2・3個で抽選により県北地域の特産品を贈呈

11月中旬

- ▶ 12日、茨城県によれば、9月の水戸市消費者物価指数は、総合で105.5（2010年=100）と前月に比べ+0.5%の上昇（前年同月比は横ばい）、指数は全国51市で最も高い数値
- ▶ 13日、水戸市は、2015年度「笑顔あふれるみと市民債」の発行を公表（発行額4億5千万円、期間5年、発行日12月17日）、「少年自然の家」の大規模改造事業等に活用の予定
- ▶ 16日、茨城県議会は、2015年度茨城県一般会計補正予算を可決、予算額は10月専決額と合わせ147億86百万円、2015年9月関東・東北豪雨被災者の生活再建支援、被災農業者・中小企業の事業再開支援、河川や農地等の災害復旧など、緊急性が高い事業を計上
- ▶ 16日、国土交通省関東地方整備局は、「（仮称）渡良瀬遊水地エリア エコロジカル・ネットワーク推進協議会」を発足、県内からは古河市・結城市・五霞町・境町が参加
- ▶ 16日、下妻市は、福井県あわら市との間で「姉妹都市盟約」を調印、下妻市では初めてとなる姉妹都市提携、併せて「災害時相互応援協定」も締結
- ▶ 16日、関東鉄道株式会社では、「土浦・つくば～成田空港線（AIRPORT LINER NATT'S）」のルートを、首都圏中央自動車道と東関東自動車道経由に変更、つくばから成田空港まで最短で55分
- ▶ 16日、茨城県では、厚生労働省「第4回健康寿命をのばそう！アワード」において、生活習慣病予防分野（自治体部門）で厚生労働省優秀賞を受賞
- ▶ 17日、常総市は、2015年9月「関東・東北豪雨により発生した災害廃棄物処理実行計画」を公表、災害廃棄物発生量は93,525トン（11月13日現在）で2016年9月末までに処理完了を目標
- ▶ 18日、茨城県農業協同組合中央会「TPP大筋合意に伴う本県農林水産業への影響額について」によれば、生産減少額は全体で720.5億円（うち農畜産物649.1億円）との試算結果
- ▶ 18日、龍ヶ崎市は、2015年度より開始の「龍ヶ崎市民遺産」に、「ダンゴ塚祭り、龍ヶ崎とんび凧、宮測町千秋の盆綱、ほおずき市、豊田町の水神祭り、鈴木草牛の屏風画」の6物件を認定
- ▶ 19日、「第2回全国メロンサミットinほこた」を開催実行委員会設立総会で2016年6月4～5日に開催することを正式に決定
- ▶ 20日、茨城県は、県民向け市場公募債「大好きいばらき県民債」（2015年度第2回）の発行を公表（発行額35億円、期間5年、発行日12月28日）
- ▶ 20日、文化庁文化審議会は、「西山御殿跡（西山荘）」（常陸太田市）の史跡及び名勝への指定を文部科学大臣に答申

11月下旬

- ▶ 25日、茨城交通株式会社は、同社独自のICカード「いばっぴ」の先行販売を開始、12月1日より全路線バス（市民バス、コミュニティバス、高速バスは対象外）でサービス開始
- ▶ 25日、CYBERDYNE株式会社（つくば市）は、厚生労働省より日本初のロボット治療機器「HAL医療用下肢タイプ」について、医療機器として製造販売承認を取得
- ▶ 27日、農林水産省「2015年農林業センサス結果の概要（概数値）」（2015年2月1日現在）によれば、本県農林業経営体数は57,672経営体と、2010年に比べ▲19.6%の減少

国内
海外

11月上旬

- ▶ 4日、日本郵政グループ3社（日本郵政株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険）が、東京証券取引所市場第一部に同時上場
- ▶ 5日、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定参加12か国はTPP協定の暫定案文（全章概要）等を公表、18日、フィリピン・マニラでTPP首脳会合を開催し「環太平洋パートナーシップ首脳声明」を発表、各国における早期承認を期待
- ▶ 5日、金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」によれば、二人以上世帯の金融資産保有額は平均で1,209万円、前年に比べ+27万円の増加（中央値は400万円<同横ばい>）
- ▶ 10日、財務省によれば、2015年9月末現在の「国の借金」の残高（国債及び借入金並びに政府保証債務現在高）は、1,054.4兆円と2015年6月末に比べ▲2.8兆円の減少
- ▶ 10日、財務省によれば、9月の経常収支状況（速報）は、1兆4,684億円と前年同月に比べ+4,904億円黒字幅が拡大、15か月連続の黒字

11月中旬

- ▶ 11～13日、行政改革推進本部では、外部有識者らによる年次公開検証「秋のレビュー」を実施、エネルギー・地球温暖化対策、科学技術ビッグプロジェクトなど10テーマ55事業を点検
- ▶ 13日、日本労働組合総連合会によれば、2015年年末一時金第1回回答結果（11月11日時点）は、78万8,384円（2.56か月分）と前年同期に比べ+7,753円（+同0.06か月分）の増加
- ▶ 13日、欧州連合（EU）統計局によれば、2015年7～9月期のユーロ圏の実質国内総生産（GDP、季節調整済）は、前期比年率換算で+1.2%と、10四半期連続のプラス成長
- ▶ 16日、内閣府によれば、2015年7～9月期の実質国内総生産（GDP、一次速報値、季節調整済）は、前期比年率換算で▲0.8%と2四半期連続のマイナス成長
- ▶ 18日、観光庁によれば、消費税免税店数（輸出品販売場、2015年10月1日時点）は全国で29,047店と、同年4月1日時点に比べ+10,268店（+54.7%）の増加
- ▶ 18日、日本政府観光局（JNTO）によれば、10月の訪日外国人客数は182.9万人と、前年同月に比べ+43.8%の増加、10月として過去最高を更新
- ▶ 18日、「ダボス会議」の主催団体である世界経済フォーラムが発表した2015年版「男女平等度ランキング」によれば、日本の順位は145か国中101位（2014年104位）
- ▶ 19日、日銀は、当面の金融政策運営について現状維持を決定、わが国の景気は「輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復を続けている」と判断を据置き
- ▶ 19日、厚生労働省によれば、2015年新規大学卒者の初任給は202.0千円、前年に比べ+0.8%と2年連続の増加、20日、同省・文部科学省によれば、2016年3月に卒業予定の大学生の就職内定率は、10月1日現在で66.5%と前年同期に比べ▲1.9%ポイントの低下

11月下旬

- ▶ 22日、東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟10か国の首脳は、ASEAN経済共同体（AEC）を2015年12月31日に発足することを表明したクアラルンプール宣言に署名
- ▶ 24日、米商務省によれば、2015年7～9月期の米実質国内総生産（GDP、改定値、季節調整済）は、前期比年率換算で+2.1%と速報値に比べ+0.6%ポイントの上方修正
- ▶ 25日、内閣府は、11月の月例経済報告において、わが国の景気は「このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」と判断を据置き
- ▶ 25日、TPP総合対策本部は、「総合的なTPP関連政策大綱」を決定、新輸出大国、グローバル・ハブ（貿易・投資の国際中核拠点）、農政新時代の視点から、TPPの効果を経済再生・地方創生に直結するために必要な政策を明らかに
- ▶ 26日、一億総活躍国民会議（議長：安倍総理）は、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策－成長と分配の好循環の形成に向けて－」を取り纏め（[P26経済情報ピックアップ参照](#)）
- ▶ 26日、環境省によれば、2014年度のわが国の温室効果ガス総排出量（速報値、二酸化炭素換算）は、13億6,500万トンと2013年度に比べ▲3.0%の減少（2005年度比▲2.2%）
- ▶ 27日、政府は、2016年度「予算編成の基本方針」を臨時閣議で決定、「経済・財政再生計画」の着実な推進、「一億総活躍社会」の実現とTPPを踏まえた対応に取組み
- ▶ 27日、政府は、「気候変動の影響への適応計画」を閣議決定、気候変動の影響による被害を最小化・回避し、迅速に回復できる、安全・安心で持続可能な社会の構築を目指す
- ▶ 27日、国土交通省「主要都市の高度利用地地価動向報告」（2015年7月1日～10月1日）によれば、主要都市・高度利用地100地区のうち87地区の地価が3か月前に比べ上昇、下落地区はゼロ